

第2回米軍基地問題に関する万国津梁会議 議事概要

日 時：令和元年8月8日（木）16:15～18:45

場 所：県庁6階第1特別会議室

出席者：野添 文彬 副委員長、添谷 芳秀 委員、孫崎 享 委員、マイク 望月 委員、
山本 章子 委員

1 事務局説明

事務局から、辺野古埋立工事における軟弱地盤について、自衛隊に関する県の見解について説明。

（委員）

軟弱地盤の改良、あるいは辺野古の完成までに要する費用はどのように想定しているか。

（事務局）

工事費用や警備費用、環境調査費用等も含めた総事業費について、現在、進められている護岸の整備に要した費用が計画時点の10倍になっている。

それを踏まえると、全体の計画費用が2,400億円なので、単純に10倍すると2兆4,000億円。これに県が独自で試算した地盤改良工事に要する経費の1,500億円を加えると2兆5000億～2兆6000億程度になるのではないかと推測している。

ただし、これは単純に10倍という形で目安を示したもの。あくまでも、概略の最大の費用としてみていただきたい。

（委員）

これについては、あまり根拠がないという意見もあるが、この数字は議論をするうえで非常に重要。もう少し、根拠のある数字が出せればよい。

（委員）

辺野古の施設が使えるようになるまで、どのくらいの時間がかかるのか。今は2024

年頃と言われているが、軟弱地盤の問題で5年かかるとしたら、早くても2029年頃か。

(事務局)

軟弱地盤の地盤改良工事に5年。その後の大浦湾側の護岸工事が5年、飛行場整備に2年、認証手続や返還手続で1年、これは統合計画で手続期間が示されているが、合計すると13年かかる。

(委員)

時間とお金がどのくらいかかるか、できるだけ細かく説明して発信することが重要。これだけのお金を使って、これだけの時間がかかるものを何のために造るのかという議論が必要。

2 意見交換

【沖縄の基地問題の基本認識】

(委員)

沖縄の問題を考える場合、日本政府は様々な矛盾、逃げ道を沖縄に見いだして、過重な負担を強いてきたという来歴がある。

沖縄の過重な負担をなんとかするということと、日米安保を基軸にしていくことは決して矛盾することではないが、そこに対する政府の努力、試みに問題がある。

(委員)

1951年に日米安保条約ができたときには、国連で主要な安保の措置が機能するようになれば、あるいは、日本が自らの防衛努力や集団安全保障、集団的自衛権の行使など、それなりに役割を果たせば、その自助努力と引き換えにアメリカの役割、基地も含めて縮小できるという論理があった。

一方、60年安保以降、日本の自助努力は、対米協力という論理で意義付けられるようになっていった。

日本の自助努力というのは、アメリカの戦略ないし米軍と一体化するという現状が続いていて、そのひずみが沖縄にきているという構図がある。

日本政府が沖縄に寄り添うのであれば、率先してそのゆがみを正すべきだが、アメリカとの関係を含めて、日本政府の思考停止ということが指摘できる。

【アメリカの戦略の変化】

(委員)

アメリカの戦略の見直しの中で、インド太平洋の広がりの中でアメリカのプレゼンスを再配置していくという発想がある。これは沖縄の負担軽減という意味もあるが、基地が集中しているというのは軍事戦略論からいってもまずいので、それを拡散するという米軍の論理があって、ますますそういう流れが出てくるのではないか。

その流れの中で、沖縄の基地をどのように分散していくか。アメリカの戦略が変わりつつあるということを念頭に置いて、そこに沖縄の基地問題をどうインプットしていくかを整理しないといけない。

沖縄からの働きかけというものが、もっと戦略的・明示的であってもいいのではないか。

(委員)

アメリカのプレゼンスがアジアにおける公共財であるのであれば、少なくとも他のアジアの国との共通課題に関する対話はできなければいけない。

アジア諸国との協力のネットワーク化をしていくという発想は必ずしもこれまで明示的にされていないが、沖縄の過重負担に対する共感を他のアジアの国々にも広げていくことも中長期的には必要。

【海兵隊の運用の見直し・沖縄基地の有用性】

(委員)

海兵隊のローテーション配備ということも起きているわけで、基本的な発想の転換を図りながら、沖縄の負担を軽減していくという見取り図を持った上で、具体的・個別的な対応を米軍に働きかけていくことが重要になる。

(委員)

辺野古の基地は、平時の訓練のためには大きすぎるのではないか。海兵隊の中で、オペレーションの見直しが行われているが、沖縄にこれだけの基地を恒久的に置く必要性はあるのか。

MEU(海兵遠征部隊: Marine Expeditionary Unit)のローテーションについて、沖縄の第31海兵遠征部隊の他に米国本土からも出てきている。沖縄がこのローテーション方式のハブになるのではなく、アメリカからのローテーションという概念を作り出す必要もあるのではないか。

(委員)

EABO (※) という概念が出てきて、今までの海兵隊の考えがはっきりと変化してきている。

1995年時点の、海兵隊が朝鮮半島の有事のときに必要だという発想だったものが、今は中国を意識している。辺野古の基地も軍事的合理性からの批判が必要だが、そのような議論がなされていない。

(注) EABO (Expeditionary Advanced Base Operations)

敵の海洋進出を抑止・阻止するため、海兵隊が、分散された少規模の部隊で、戦略的に重要な海上の拠点を制圧し、対艦・対空ミサイルやセンサーの配備や戦闘機の給油地点の構築などによって、味方の制海権確立や敵の海上進出の阻止のための一時的な拠点にする構想。

(委員)

米国の世界戦略とも関係しているが、沖縄を拠点とする海兵隊は、アジア各地に展開しており、軍事拠点を沖縄に置かなければならない必要性は消滅している。

(委員)

辺野古基地の軍事的な重要性がSACO合意の時から大きく変化していることを、日本国内で共有すべき。

沖縄における基地の有用性は大きく変化した。2000年以前は、米軍の空軍力は、中国に対して圧倒的優位にあり、その意味で沖縄の米軍基地は、米国にとって貴重な軍事的資産だったが、中国のミサイル精度が飛躍的に向上し、かつ、中国が日本を射程に収める中距離弾道ミサイル、短距離弾道ミサイル、クルーズミサイルが配備している現状を見れば、沖縄の米軍基地は、ミサイル攻撃によって基地能力が否定される状況にある。

(委員)

沖縄の米軍基地機能を中国のミサイル能力の観点からのみ考えるのは一面的で、朝鮮半島や中東情勢までも含めた複合的役割を念頭に基地削減の可能性を探るべきではないか。

(委員)

ミサイルが高度に発展した今日、政治、社会、経済の中心地への攻撃を阻止することは不可能な時代になっている。軍事力で攻撃を抑えるという発想は非常に難しい時代に

入ってきている。

日本に攻撃を行うことが可能な国との間で外交的協調を行うことが、いつの時代にも増して必要になっている。

(委員)

沖縄に海兵隊が集中していると中国のミサイルに対して脆弱なので、分散移転を進めるという話の一方で、米国内では、大規模な部隊の移動が困難になるので分散移転は考え直すべきという発言があるが、これはどう考えたらよいか。

国防権限法案に関する米議会の動きについて、地元紙の報道は、沖縄の海兵隊のグアム移転計画そのものを見直すというニュアンスだが、米側の報道等は、大規模な部隊の移動に支障が出ないように計画を練るべきだということであって、計画そのものを見直すという話にはなっていないという認識だが、実際はどうか。

(委員)

分散するという基本方針のなかで、緊急展開のコストや実現可能性の問題があるということではないか。

(委員)

辺野古移設の戦略的な意義があるのかないのかという検証も含めた分散配備、移転計画の検証の働きかけが必要ではないか。

【米軍基地の返還に向けた働きかけ】

(委員)

米軍基地の返還・縮小交渉においては、返還時の有用性が判断の重要な部分を占める。今まで、沖縄県が交渉に参加したことはないが、関係する省庁は出てくるし、地方が参加していけないという論理はない。基地の返還交渉に、沖縄県も入るべきだということを主張していい。

(委員)

世界各地で米軍が撤退する際は、代替位置を米軍自身が見つけている。返還要求する側が準備しなければならないことはない。米軍は自らの需要に沿って、どこが一番いいかということを考える。

米軍は、ドイツ、イラク、フィリピンから撤退した際も、ドイツ政府、フィリピン政

府、イラク政府は、別の基地を提供・提案したことはない。これはアメリカが考えるべきであって、日本が代替基地を提供しなければ返還を要求できないということではない。

(委員)

沖縄は漁業などの関係で中国との関係における当事者になっている。外交は政府レベルで行われるが、沖縄の人たちも中国がどのような対応を取るかということ認識すべき。

例えば尖閣問題がどのようなになっているかということ等について、海洋関係の研究所等と対話を行ってみてはどうか。

(委員)

橋本総理の時に普天間基地の返還を打ち出したのは、基本的には沖縄対策。戦略的な軍事論ではない。その結果、普天間は返すけれどもその機能をどこで代替するかというなかで辺野古が出てきた。

当時の戦略環境で基地機能には手をつけない、代替だということだったが、今日、その前提が変わった。アメリカの戦略の変化の中で、沖縄の基地の位置づけが変わってきている。

このような発想を前提に、沖縄から積極的に働きかけていき、どのように沖縄の現実的な基地負担の軽減に踏み込んでいくか。

第1回、第2回の議論を踏まえて、次回の会議以降、具体的な知事への意見について議論を進めることを確認。